

平成14年12月期

個別財務諸表の概要

平成15年2月13日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL http://www.cac.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 光山 治雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営統括本部長 氏名 島田 俊夫

決算取締役会開催日 平成15年2月13日

定時株主総会開催日 平成15年3月28日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3263-7241

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	32,111	△ 1.0	2,065	△ 22.7	2,040	△ 23.0
13年12月期	32,451	25.1	2,672	31.7	2,648	31.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	919	311.0	42 58	42 43	7.7	9.6	6.4
13年12月期	223	△ 79.2	20 76	20 57	1.9	14.9	8.2

(注) 期中平均株式数 14年12月期 21,581,261株 13年12月期 10,772,531株

平成14年2月20日付で1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、14年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年12月期	10 00	5 00	5 00	215	23.5	1.8
13年12月期	20 00	7 50	12 50	215	96.4	1.8

(注) 14年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 5円00銭

13年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 7円50銭、記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	23,637	12,287	52.0	569 20
13年12月期	18,876	11,687	61.9	1,083 65

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 21,586,424株 13年12月期 10,785,424株

期末自己株式数 14年12月期 176株 13年12月期 76株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,800	940	430	6 00	—	—
通 期	32,800	2,140	1,030	—	6 00	12 00

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円72銭

14-(1). 比較貸借対照表

<単位:千円>

期 別 科 目	第37期 (平成14年12月31日現在)		第36期 (平成13年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産					
現金及び預金	2,300,012		3,484,042		△ 1,184,029
売 掛 金	5,594,057		5,798,034		△ 203,977
有 価 証 券	100,780		200,095		△ 99,315
仕 掛 品	471,369		385,533		85,836
貯 蔵 品	70,721		4,344		66,377
前 渡 金	2,936		2,936		—
前 払 費 用	277,170		258,978		18,191
繰延税金資産	106,411		118,777		△ 12,366
そ の 他	74,951		76,728		△ 1,776
貸倒引当金	△ 9,990		△ 16,990		7,000
流動資産合計	8,988,421	38.0	10,312,481	54.6	△ 1,324,060
II. 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建 物	390,150		400,173		△ 10,022
機 械 及 び 装 置	86,437		84,798		1,638
器 具 及 び 備 品	35,135		43,085		△ 7,950
土 地	144,364		144,364		—
有形固定資産合計	656,087	2.8	672,422	3.6	△ 16,334
2. 無形固定資産					
商 標 権	725		1,060		△ 334
ソフトウェア	259,433		326,010		△ 66,576
そ の 他	25,884		26,445		△ 561
無形固定資産合計	286,042	1.2	353,515	1.9	△ 67,472
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	4,805,824		1,835,196		2,970,627
関係会社株式	5,271,964		2,199,409		3,072,554
出 資 金	735,194		655,966		79,228
役員・従業員長期貸付金	4,068		4,211		△ 143
長期前払費用	33,188		12,915		20,272
長期差入保証金	1,519,662		1,508,230		11,432
会 員 権	163,940		203,440		△ 39,500
保 険 積 立 金	92,941		94,248		△ 1,307
繰延税金資産	1,099,572		943,782		155,789
そ の 他	—		99,988		△ 99,988
貸倒引当金	△ 19,780		△ 19,680		△ 100
投資その他の資産合計	13,706,575	58.0	7,537,709	39.9	6,168,866
固定資産合計	14,648,706	62.0	8,563,647	45.4	6,085,059
資 産 合 計	23,637,127	100.0	18,876,128	100.0	4,760,999

<単位:千円>

期 別 科 目	第37期 (平成14年12月31日現在)		第36期 (平成13年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
買 掛 金	2,559,518		2,208,418		351,100
一年以内返済予定長期借入金	730,000		—		730,000
未 払 金	1,421		2,255		△ 833
未 払 費 用	511,780		526,051		△ 14,271
未 払 法 人 税 等	306,824		756,499		△ 449,674
未 払 消 費 税 等	126,938		262,919		△ 135,980
前 受 金	50,024		185,936		△ 135,911
預 り 金	148,451		156,173		△ 7,722
賞 与 引 当 金	253,000		269,000		△ 16,000
そ の 他	47,952		46,577		1,375
流動負債合計	4,735,912	20.0	4,413,831	23.4	322,080
II. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	3,670,000		—		3,670,000
預 り 保 証 金	92,731		80,551		12,180
退 職 給 付 引 当 金	2,594,419		2,467,097		127,322
役員退職慰労引当金	257,015		227,050		29,965
固定負債合計	6,614,165	28.0	2,774,698	14.7	3,839,467
負 債 合 計	11,350,077	48.0	7,188,529	38.1	4,161,547
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	3,382,670	14.3	3,380,268	17.9	2,402
II. 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	3,634,089		3,631,687		2,402
資 本 剰 余 金 合 計	3,634,089	15.4	3,631,687	19.2	2,402
III. 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	79,158		79,158		—
任 意 積 立 金					
プログラム等準備金	310,989		311,134		△ 144
別 途 積 立 金	3,564,000		3,564,000		—
当期末処分利益	1,459,153		806,717		652,436
利 益 剰 余 金 合 計	5,413,301	22.9	4,761,010	25.2	652,291
IV. その他有価証券評価差額金	△ 142,663	△ 0.6	△ 85,063	△ 0.4	△ 57,600
V. 自 己 株 式	△ 348	△ 0.0	△ 304	△ 0.0	△ 44
資 本 合 計	12,287,050	52.0	11,687,599	61.9	599,451
負 債 ・ 資 本 合 計	23,637,127	100.0	18,876,128	100.0	4,760,999

14-(2). 比較損益計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	第37期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕		第36期 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I. 売 上 高	32,111,239	100.0	32,451,283	100.0	△ 340,044
II. 売 上 原 価	26,325,218	82.0	26,233,975	80.8	91,242
売上総利益	5,786,021	18.0	6,217,308	19.2	△ 431,286
III. 販売費及び一般管理費	3,720,170	11.6	3,544,687	11.0	175,483
営業利益	2,065,850	6.4	2,672,620	8.2	△ 606,770
IV. 営業外収益	90,881	0.3	59,045	0.2	31,836
受取利息	661		3,062		△ 2,401
有価証券利息	4,830		1,809		3,021
受取配当金	25,336		15,199		10,136
保険配当金・解約返戻金	13,349		10,904		2,445
証券投資信託解約益	970		—		970
そ の 他	45,732		28,068		17,663
V. 営業外費用	115,856	0.3	82,710	0.2	33,145
支払利息	33,283		2,118		31,165
金利キャップ費用	—		15,520		△ 15,520
投資事業組合損失	50,656		28,552		22,103
そ の 他	31,916		36,519		△ 4,603
経常利益	2,040,875	6.4	2,648,955	8.2	△ 608,079
VI. 特 別 利 益	8,502	0.0	73,420	0.2	△ 64,917
投資有価証券売却益	1,502		63,420		△ 61,917
貸倒引当金戻入額	7,000		10,000		△ 3,000
VII. 特 別 損 失	306,441	1.0	2,107,573	6.5	△ 1,801,131
固定資産除却損	1,625		2,716		△ 1,091
固定資産売却損	—		24		△ 24
投資有価証券評価損	65,454		223,128		△ 157,673
ゴルフ会員権評価損	18,281		54,260		△ 35,979
退職給付会計基準変更時差異	—		1,827,444		△ 1,827,444
ソフトウェア構築補償等損失	221,081		—		221,081
税引前当期純利益	1,742,936	5.4	614,802	1.9	1,128,134
法人税、住民税及び事業税	933,618	2.9	1,265,106	3.9	△ 331,488
法人税等調整額	△ 109,709	△ 0.4	△ 873,903	△ 2.7	764,193
当 期 純 利 益	919,028	2.9	223,598	0.7	695,429
前 期 繰 越 利 益	648,044		672,012		△ 23,968
中間配当額	107,919		80,812		27,106
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		8,081		△ 8,081
当 期 未 処 分 利 益	1,459,153		806,717		652,436

14－(3). 比較利益処分案

<単位:千円>

科 目	期 別	第37期 金 額	第36期 金 額	増減 (△印減)
I. 当期末処分利益		1,459,153	806,717	652,436
II. 任意積立金取崩額				
プログラム等準備金取崩額		33,829	30,234	3,595
合 計		1,492,983	836,952	656,031
III. 利益処分額				
配当金		107,932	134,817	△ 26,885
(普通配当金)		(1株につき5円00銭)	(1株につき7円50銭)	
(記念配当金)			(1株につき5円00銭)	
取締役賞与金		19,500	24,000	△ 4,500
任意積立金				
プログラム等準備金		32,162	30,090	2,072
別途積立金		700,000	—	700,000
計		859,595	188,907	670,687
IV. 次期繰越利益		633,388	648,044	△ 14,656

1株当たり配当金

	第37期			第36期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10 00	5 00	5 00	20 00	7 50	12 50
(内訳)						
普通配当金	10 00	5 00	5 00	15 00	7 50	7 50
記念配当金	—	—	—	5 00	—	5 00

1株当たり指標遡及修正値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を14年12月期(第37期)の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	第37期		第36期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	13 42	42 58	10 77	10 38
1株当たり配当金	5 00	5 00	3 75	6 25
1株当たり株主資本	546 57	569 20	550 90	541 82

(注) 14年12月期(第37期)に株式分割を実施

効力発生日 平成14年2月20日に1:2の分割

重要な会計方針

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>第 37 期</div> <div>〔 自 平成14年 1月 1日 〕</div> <div>〔 至 平成14年12月31日 〕</div>						
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕掛品 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法 						
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1240 1161 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ・ソフトウェア以外 定額法によっております。 	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～53年						
機械及び装置	6～15年						
器具及び備品	5～20年						
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>						

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>第 37 期</div> <div>〔 自 平成14年 1月 1日 〕</div> <div>〔 至 平成14年12月31日 〕</div>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5．ヘッジ会計の手法	<p>ヘッジ会計の手法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変更の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

（追加情報）

	<div>第 37 期</div> <div>〔 自 平成14年 1月 1日 〕</div> <div>〔 至 平成14年12月31日 〕</div>
	当期から改正後の財務諸表等規則（内閣府令第9号 平成14年3月26日）を早期適用し（附則第2項ただし書き）、資本の部の表示方法を変更しております。

注 記 事 項

第 37 期 (平成14年12月31日 現在)	第 36 期 (平成13年12月31日 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 406,971 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 339,114 千円
2. 保証債務 4,413 千円	2. 保証債務 _____
3. 発行済株式数の増加 (1) 第1回ストックオプションの権利行使 ・発行株式数 普通株式 15,600 株 ・1株の発行価額 308 円 ・1株の資本組入額 154 円 ・払込金額の総額 4,804 千円 (2) 株式分割 普通株式1株を2株の割合をもって分割 株式分割日 平成14年2月20日 発行株式数 10,785,500 株 (3) 自己株式の取得 ・取得株式数 24 株 ・株式の取得価額の総額 44 千円	3. 発行済株式数の増加 (1) 第1回ストックオプションの権利行使 ・発行株式数 額面普通株式 24,700 株 ・1株の発行価額 616 円 ・1株の資本組入額 308 円 ・払込金額の総額 15,215 千円

（リース取引関係）

第 37 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円
建 物	3,418	1,885	1,532
機械及び装置	303,324	77,288	226,035
器具及び備品	1,218,000	651,690	566,310
ソフトウェア	111,029	61,524	49,505
合 計	1,635,773	792,388	843,384
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	327,927 千円		
1 年超	549,101 千円		
合 計	877,028 千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	416,370 千円		
減価償却費相当額	393,039 千円		
支払利息相当額	32,407 千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

第 36 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円
建 物	2,243	1,303	940
機械及び装置	516,305	438,712	77,592
器具及び備品	1,249,163	605,641	643,522
ソフトウェア	118,436	63,112	55,324
合 計	1,886,148	1,108,769	777,379
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	342,619 千円		
1 年超	462,387 千円		
合 計	805,006 千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	443,820 千円		
減価償却費相当額	406,845 千円		
支払利息相当額	34,091 千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
同 左			
(2) 利息相当額の算定方法			
同 左			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年内	480 千円		
1 年超	-		
合計	480 千円		

（有価証券関係）

前会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,328,825	1,069,500	1,259,325

（税効果会計関係）

期 別 項 目	第37期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	904,242 千円
	投資有価証券評価損	121,391 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	108,074 千円
	その他有価証券評価差額	103,520 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	77,261 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	53,120 千円
	未払事業税否認	27,666 千円
	その他	35,158 千円
	繰延税金資産 小計	1,430,437 千円
	繰延税金負債	
	プログラム等準備金	224,452 千円
	繰延税金負債 小計	224,452 千円
	繰延税金資産の純額	1,205,983 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
	住民税均等割等	1.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
	その他	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%

(重要な後発事象)

第 37 期	第 36 期
<p>_____</p>	<p>平成 13 年 12 月 11 日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 平成 14 年 2 月 20 日をもって普通株式 1 株を 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,785,500 株</p> <p>分割方法 平成 13 年 12 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 14 年 1 月 1 日</p>